

## 2 一般会計歳入歳出予算の概要

### 平成14年度当初予算（一般会計）のポイント

三重の「くづくり宣言」第二次実施計画を着実に進め、生活者起点の県政をより一層推進するため、従来の延長線上の発想ではなくゼロベースで見直しを行い、新しい価値創造に向けて思い切った事業展開に取り組む観点に立って予算を編成しています。

#### 8分野へ予算を重点化

バリアフリー社会づくり      循環型社会づくり      IT革命への対応  
安全・安心の確保      少子・高齢社会への対応  
雇用の創出と新産業の創造      21世紀をささえる人づくりと科学技術の  
振興      個性ある地域づくり、まちづくり

#### 新価値創造予算枠・公共事業重点化枠を設定

##### 新価値創造予算枠

各部局から提案のあった25事業について、コンペ方式により21事業（一般財源で約21億円）の採択を決定

##### 公共事業重点化枠

各部局から提案のあった18事業について、公共事業総合推進本部でコンペを実施し、知事査定を経て11事業（一般財源で15億円）の採択を決定

#### 新しい方法で予算編成

##### 政策推進システムに基づいた新しい予算編成

施策単位で予算編成、包括的な財源配分、成果の確認と検証  
コンペ方式で事業採択

#### 公債費負担の平準化に取組

過去に発行した県債の一部について買入消却を行い、その財源として県債を発行（借換債）することにより、平成14年度の公債費を約81億円引き下げ

#### 予算規模は前年度に引き続きマイナス

14年度当初予算（一般会計）規模は、対前年度1.1%減の約7,632億円  
借換債（約173億円）を除く実質ベースで、対前年度3.3%減の約7,459億円

#### 同時に平成13年度2月補正を編成

国の第2次補正予算に対応し、緊急に実施する必要がある事業などを計上  
予算規模は、約227億円

## 重点 8分野の主な事業

### バリアフリー社会づくり ~21世紀を「人権の世紀」とするために~

互いに人間としての尊厳を尊重しあいながら、誰もが自己実現を図ることのできるバリアのない社会をつくるために、意識や制度面でのバリアをなくし、生活空間のバリアフリー化などを進めます。

#### 【主な事業】

協働で進める男女共同参画地域づくり推進事業、UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり展開事業、ドメスティック・バイオレンス防止対策事業、在住外国人共生社会推進事業、人権啓発事業、人権教育セットアッププラン21事業、歩行者空間バリアフリー改善事業 など

### 循環型社会づくり ~みんなで作る環境先進県~

健康で安全な暮らしのために、環境への負荷の少ない、資源の循環を基調とした社会システムの構築を進めます。

#### 【主な事業】

環境経営トップランナーステージづくり推進事業、空気さわやか21推進事業、美しい「みえのうみ」維持・創造プロジェクト事業、まるごと環境情報交流事業、森林環境創造事業、希少生物保全プロジェクト事業 など

### IT革命への対応 ~情報化で開く豊かな社会~

IT(情報技術)が産業構造、市民生活を大きく変えつつある中で、ITを活用した地域振興、産業振興を推進していくとともに、住民とのパートナーシップを促進していきます。

#### 【主な事業】

ビジネス・プロセス・リエンジニアリング推進事業、公共事業プロセスマネジメントシステム推進事業、県民のための警察活動迅速化推進事業、東紀州にぎわいネット事業、「三重県民e-デモクラシー」構築事業、志摩サイバーベース・プロジェクト推進事業、電子県庁・電子自治体推進事業、公共事業電子調達・進行管理システム事業 など

### 安全・安心の確保 ~安全で安心して暮らせる地域をつくるために~

複雑化、多様化、国際化する社会の中で、犯罪、事故、災害などの脅威から住民の日常生活を守るため、安全や安心に関わる施策を確実に進めます。

#### 【主な事業】

防災情報提供プラットフォーム整備事業、住まいの耐震化等推進事業、交通安全施設の効率化推進事業、リスクマネジメント推進事業、東海・東南海・南海地震対策事業、通信指令システム高度化更新事業 など

**少子・高齢社会への対応 ～豊かな少子・高齢社会を迎えるために～**

高齢期をいきいきと活動できる環境づくり、「健康寿命」を伸ばすための健康づくりや、安心して子どもを産み、育てる環境づくりをめざします。

**【主な事業】**

みえこどもの城機能再構築事業、小児救急医療拠点病院運営補助事業、児童虐待防止等関連事業、放課後児童対策事業、県民健康づくり協働事業 など

**雇用の創出と新産業の創造 ～厳しい経済状況を乗り越えるために～**

情報通信や医療・健康・福祉など地域の可能性を活かした新たな産業振興、さらに企業の経営革新等に取り組み、地域経済の再生と雇用の創出・安定を図ります。

**【主な事業】**

緊急雇用対策パッケージ事業、緊急地域雇用創出特別交付金事業、メディカルバレー推進事業、北勢地域の経済競争力の強化戦略事業、みえ新産業創出地域プラットフォーム整備事業、経営革新支援プラットフォーム事業 など

**21世紀をささえる人づくりと科学技術の振興 ～明日のくにづくりを担う人づくり～**

21世紀の三重のくにづくりを担う豊かな個性と創造性を持ち、あらゆる可能性に果敢に挑戦する「人」づくりのため、誰もが学習できる機会、地域の社会活動に参加できる機会などの充実とともに、21世紀を開く科学技術の振興を図ります。

**【主な事業】**

スクール・ルネッサンス支援事業、基礎学力向上研究事業、みえデザインネットワーク整備事業、三重県高等学校等進学支援事業、地域青少年ふれあい環境づくり県民運動事業、地場産業の新分野開拓研究開発事業 など

**個性ある地域づくり、まちづくり～歴史、文化など地域の資源の再発見と創造～**

人材、歴史、伝統、文化、自然など地域にある資源を改めて見直し、発掘して、時代の流れの中で、地域でその価値を共有し、積極的に活用することによって、個性のある地域づくり、まちづくりを進めていきます。

**【主な事業】**

2005年集客交流戦略推進事業、東紀州地域活性化推進事業、芭蕉さんがゆく事業、中心市街地活性化総合対策事業、まちづくりプロジェクト事業、津松阪港（賢崎地区）の港湾整備 など

## 平成14年度 当初予算 総括表 (一般会計)

(単位：億円、%)

	H 1 2	H 1 3	H 1 4		H 1 3	H 1 4 当初 + 2月補		備 考	
	当初	当初 (A)	当初 (B)	伸率 (B) / (A)	2月補正 (C)	(D) (B) + (C)	伸率 (D) / (A)		
歳入	県税等	2,417	2,553	2,338	8.4		2,338	8.4	
	地方交付税	2,064	1,935	1,875	3.1		1,875	3.1	
	国庫支出金 (借換債除き)	1,290	1,277	1,214	4.9	1	1,216	4.8	
	県債	706	738	1,007	36.3	211	1,218	64.9	
	うちNTT債					88	88		
	その他	1,260	1,212	1,197	1.2	15	1,212	0.0	
	うち 財政調整のための基金 (借換債除き)	200	212	217	2.2	11	228	7.4	
歳入合計	7,737	7,716	7,632	1.1	227	7,859	1.9		

(単位：億円、%)

	H 1 2	H 1 3	H 1 4		H 1 3	H 1 4 当初 + 2月補		備 考	
	当初	当初 (A)	当初 (B)	伸率 (B) / (A)	2月補正 (C)	(D) (B) + (C)	伸率 (D) / (A)		
歳出	(借換債除き) 義務的経費	3,814	3,954	(3,968)	(0.4)		(3,968)	(0.4)	
	人件費	2,408	2,438	2,453	0.6		2,453	0.6	
	扶助費	438	484	500	3.3		500	3.3	
	(借換債除き) 公債費	967	1,031	(1,014)	( 1.6)		(1,014)	( 1.6)	
	公債費	967	1,031	1,187	15.1		1,187	15.1	
消費的経費	1,933	1,954	1,860	4.8	2	1,858	4.9		
投資的経費	1,991	1,808	1,631	9.8	229	1,860	2.9		
(借換債除き)			(7,459)	( 3.3)		(7,686)	( 0.4)		
歳出合計	7,737	7,716	7,632	1.1	227	7,859	1.9		
公債費除き	6,770	6,684	6,444	3.6	227	6,672	0.2		

(注) 数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

## 歳入・歳出の計数のポイント

注：対前年度は、全て前年度当初予算対比

予算規模は、対前年度1.1%の減、借換債を除く実質ベースで、3.3%の減で、前年度に引き続きマイナス

- ◆ 14年度当初予算(一般会計)規模は、対前年度1.1%減の約7,632億円
- ◆ 借換債(約173億円)を除く実質ベースで、対前年度3.3%減の約7,459億円
- ◆ 公債費を除く一般歳出では、対前年度3.6%減の約6,444億円  
県の当初予算(一般会計)規模が対前年度減の状況  
H13 △0.3 H11 △2.1 S39 △8.5 S34 △2.0  
国の一般会計予算 △1.7(一般歳出△2.3) 地方財政計画 △1.9(△3.3)

県税等収入は、対前年度8.4%の減で、3年ぶりのマイナス、地方交付税は、対前年度3.1%の減、臨時財政対策債を加えると対前年度3.9%の増を確保

- ◆ 県税等収入(県税及び地方消費税清算金)は、対前年度8.4%減の約2,338億円  
うち、県税収入は、高金利時代に預けられた郵便貯金の集中満期が過ぎることにより県民税利子割が対前年度約85億円の減、景気の悪化に伴い法人二税が対前年度約86億円の減などにより、総額で対前年度約181億円、8.3%減の約2,008億円  
県税収入が対前年度減は、H11 △18.7 H6 △6.8 H5 △11.0
- ◆ 地方交付税は、国の地方財政計画において財源不足額の一部が特例地方債に振り替えられる措置が増大したことなどにより、対前年度3.1%減の1,875億円  
財源対策の特例地方債(臨時財政対策債)を加えると、対前年度3.9%増の2,124億円  
臨時財政対策債 H13 110億円 → H14 249億円
- ◆ 県債は、借換債を除く実質ベースで、対前年度13.0%増の約834億円  
臨時財政対策債を除くと、対前年度6.9%減の約585億円  
借換債、臨時財政対策債を除く県債 H13 約628億円 → H14 約585億円

義務的経費は、借換債による公債費負担の平準化などにより、実質ベースで、対前年度0.4%の微増

- ◆ 人件費は、対前年度0.6%増の約2,453億円、早期退職希望制度の実施による退職手当の増等を除くと0.0%の減
- ◆ 公債費は、借換債を除く実質ベースで、対前年度1.6%減の約1,014億円  
公債費負担の平準化に取り組み、約81億円を引き下げ

財源不足に対応して、基金を可能な限り取り崩し

- ◆ 財政調整のための基金残高約230億円のほぼ全額約217億円を取り崩し  
H13取崩 約212億円
- ◆ 特定目的基金についても、可能な限り取り崩し
- ◆ 合わせて、約384億円の基金を取り崩し H13取崩 約379億円

## 新価値創造予算枠の創設

### ポイント

21世紀に向けて新しい価値を創造するための事業を構築する特別の枠を創設  
 事業の採択にあたっては、部局間での競争原理を働かせるコンペ方式を導入。  
 対象事業、審査基準を明確にし思い切った事業の展開を促し、予算の重点化を図る。  
 25の提案事業に対し、21事業（事業費で約22億円、一般財源で約21億円）  
 の採択を決定。

### 対象事業の区分

「21世紀新パラダイムへの取組」に掲げる課題を解決することで、従来の体質  
 から脱却し変革していくために必要な事業。  
 第2次実施計画において重点的に取り組む8分野の事業。  
 「21世紀政策提案（職員提案）」で提案された事業で、関係部局で平成14年  
 度に予算化する事業。

### 審査方法

三役等が下記に掲げる審査項目をもとに事業の優先順位をつけるとともに、後年度  
 負担の状況などトータルコストの観点から当該事業が県財政に及ぼす影響を勘案し  
 て、事業の採択を決定しました。

項 目	着 眼 点	評 点
施 策 寄 与 度	三重のくにづくり宣言の施策目標の達成に十分効果がある取組となっているか。	5点：特に優れている 4点：かなり優れている 3点：やや優れている 2点：普通 1点：劣っている  <b>【評点ウエイト】</b>  施策寄与度・戦略性 × 4  改革度・独創性 × 3  緊急性・費用対効果 × 3
戦 略 性	行政経営品質向上活動を踏まえ、目標達成のための「選択と集中」が行われているか。	
改 革 度	従来の体質から脱却し新たなパラダイムの転換に対応した取組となっているか。	
独 創 性	生活者起点の考え方にたち、思い切った発想にもとづく新鮮味のある取組となっているか。	
緊 急 性	厳しい財政状況の中で緊急に行う必要のあるものか。	
費 用 対 効 果	かける費用に見合うだけの効果が見込まれるものとなっているか。	

# 新 価 値 創 造 予 算 コ ン ペ 事 業 結 果 一 覧

< 要 求 > 事 業 本 数 25本 事 業 費 ( 一 般 財 源 ) 3,870,692 ( 3,081,581 )

< 採 択 > 事 業 本 数 21本 事 業 費 ( 一 般 財 源 ) 2,246,022 ( 2,114,479 )

( 単 位 : 千 円 )

順 位	評 点	事 業 名	部 局 名	施 策 名	14当初予算額	
					事 業 費	一 般 財 源
1	175	「緊急雇用対策パッケージ」事業	生活部・ 県土整備部	働く場の確保と勤労者生活の支援	311,856	311,856
2	172	2005年集客交流戦略推進事業	農林水産商工部	集客交流産業（ビジターズ・インダストリー）の振興	164,044	164,044
3	170	県民のための警察活動迅速化推進事業	警察本部	地域安全対策の推進	32,109	32,109
4	167	環境経営トップランナーステージづくり推進事業	環境部	廃棄物の適正な管理	39,702	39,702
4	167	みえこどもの城機能再構築事業	健康福祉部	子育て環境の整備	282,930	263,189
6	163	美しい「みえのうみ」維持・創造プロジェクト事業	農林水産商工部	地域特性を生かした生産振興と安心で効率的な流通体制の確立	94,603	94,603
7	160	スクール・ルネッサンス支援事業	教育委員会	学校教育の充実	300,000	300,000
7	160	ビジネス・プロセス・リエンジニアリング推進事業	地域振興部	情報通信基盤の整備と公共サービスの高度化	50,438	50,438
9	157	公共事業プロセスマネジメントシステム推進事業	県土整備部・ 農林水産商工部	効率的で効果的な組織・体制づくり	217,397	217,397
10	141	メディカルバレー推進事業	健康福祉部	新規成長産業の振興と基盤整備	90,000	90,000
11	136	総合計画進行管理事業 ( 県民ニーズ把握システム調査事業 )	総合企画局	総合企画を基軸とした県行政の推進	16,358	16,358
11	136	東紀州にぎわいネット事業	地域振興部	魅力あるデジタル情報の提供	80,000	80,000
13	134	防災情報提供プラットフォーム整備事業	地域振興部	防災対策の推進	83,706	83,706
13	134	協働で進める男女共同参画地域づくり推進事業	生活部	男女共同参画社会の実現	22,971	22,971
15	133	住まいの耐震化等推進事業	県土整備部	ゆとりある住まいづくり	54,250	38,500
16	132	空気さわやか21推進事業	環境部	大気環境の保全	30,600	30,600
17	130	基礎学力向上研究事業	教育委員会	学校教育の充実	26,911	26,911
18	127	交通安全施設の効率化推進事業	警察本部	交通安全対策の推進	211,090	211,090
19	126	みえデザインネットワーク整備事業	科学技術振興センター	技術の高度化の促進	3,005	3,005
20	125	まるごと環境・情報交流事業	環境部	環境を守り育てる活動への参加と協働	27,000	27,000
21	124	UD（ユニバーサルデザイン）のまちづくり展開事業	健康福祉部	高齢者や障害者が活動できる環境づくり	107,052	11,000
		木の文化ルネッサンス事業	農林水産商工部	地域特性を生かした生産振興と安心で効率的な流通体制の確立		
		21世紀型コンパクトシティプラン策定事業	県土整備部	快適な都市環境の整備		
		安心して暮らせるIT社会の推進事業	警察本部	地域安全対策の推進		
		市民参加型テクノロジーアセスメント推進	科学技術振興センター	科学技術交流の推進		

## 公共事業重点化枠コンペについて

### ポイント

重点8分野へ重点的予算配分を行うため、公共事業重点化枠（15億円）を設定  
公共事業総合推進本部でコンペ方式により採択事業の検討

18の提案事業（事業費で約75億円、一般財源で約26億円）に対し11事業  
（事業費約26億円、一般財源配分で15億円）の採択を決定

### 審査方法

公共事業総合推進本部（本部長：副知事、本部員各部局長8名）で、下記の評価基準を  
基に各事業の評価を行い、知事調整を経て事業の採択を決定しました。

項目	評価の観点	評価基準
戦略性 【W：×4】	・重点分野の推進への寄与度 ・発揮される効果	5点：極めて優れている 4点：かなり優れている 3点：優れている 2点：普通 1点：やや劣る
独創性 【W：×3】	・新たな発想、創意工夫の観点 ・住民との協働などの観点 ・新たなコスト削減の観点	
事業の効率性 など 【W：×3】	・総合行政の視点からの取組になっているか、 他部局との連携はどうか ・費用対効果の観点から効率的な事業であるか ・緊急に行うべき事業であるか	



公共事業重点化枠コンペ結果一覧

〈 要求〉 事業本数18本	事業費(一般財源)	7,473,028(2,619,82)
〈 採択〉 事業本数11本	事業費(一般財源配分額)	2,633,389(1,500,000)

単位: 千円

順位	評点	重点分野	重点化事業名	部 局 名	14 当初予算額	
					事業費	一般財源配分額
1	322	循環型社会づくり 雇用の創出と新産業の創造	森林環境創造事業	環境部	433,440	393,440
2	309	循環型社会づくり	美しい「みえのうみ」維持・創造プロジェクト	農林水産商工部	170,000	85,000
3	280	バリアフリー社会づくり	歩行者空間バリアフリー改善事業	県土整備部	75,000	62,502
4	278	個性ある地域づくり、まちづくり	(新) まちづくりプロジェクト事業	県土整備部	110,000	110,000
5	273	バリアフリー社会づくり 安全・安心の確保	交通弱者を守る安全・安心の緊急道路整備	県土整備部	1,063,000	316,000
6	263	循環型社会づくり 個性ある地域づくり、まちづくり	(新) 希少生物保全プロジェクト	農林水産商工部	62,080	30,640
7	255	個性ある地域づくり、まちづくり	(新) 津松阪港(贛崎地区)の港湾整備	県土整備部	180,000	27,500
8	253	安全・安心の確保	(新) 地域連携に資する平成13年浸水ネック箇所緊急解消事業	県土整備部	160,000	160,000
9	243	雇用の創出と新産業の創造	(新) 麦・大豆づくりスケールアップ事業	農林水産商工部	86,000	66,650
10	242	循環型社会づくり	下水道普及率 新ジャンプアップ事業助成金	県土整備部	273,869	228,268
11	241	循環型社会づくり	(新) 溶融スラグ及び間伐材型枠利用パイロット事業	環境部	20,000	20,000
		合 計			2,633,389	1,500,000

洪水ハザードマップ作成支援事業

県土整備部

交通事故件数削減新区画線事業

県土整備部

ITを活用した土砂災害対策の推進

県土整備部

人との共生型森林環境創造支援事業

環境部

冠水被害防止プロジェクト

農林水産商工部

むらの生活排水処理率アップ

農林水産商工部

紀南輝くさとづくり

農林水産商工部

### ゼロベースでの事業見直

- ◆ 平成14年度当初予算総事業数 2,160事業  
(参考:H13 2,368事業 H9 3,156事業)
- ◆ 新規事業 217事業 約105億円の増
- ◆ 見直し事業 658事業 約128億円の減

区分	事業数	金額
廃止	215 ( 73 ) 事業	約 62 (約20) 億円
休止	34 ( 8 ) 事業	約 18 (約 1) 億円
リフォーム	409 (116) 事業	約 48 (約32) 億円
合計	658 (197) 事業	約128 (約53) 億円

注:( )内は、成果の確認と検証によるもので内数

外郭団体への財政支出については、外郭団体のあり方の見直し等事務事業の抜本的な見直しの結果などを反映し、約6.5億円を削減